事業実績シート（研修及び調査・研究）

1　事業の概要

協会事業名	■研修機関派遣事業（■市町村アカデミー　□国際文化アカデミー　□NERC） □地方４団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名				
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	西海市	総務部総務課	田川　洋一郎	0959-37-0061
事業期間	開始年	平成 27 年　8 月 25 日　（　　年目）		
事業実施手法	■全部直営　□一部委託　□全部委託　□その他［　　］			
実施期間	（開始日）　平成 27 年　8 月 25 日　（完了日）　平成 27 年　9 月　4 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（ＴＥＬ）
	（委託内容）			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象（誰を・何を）	目標・目的		
	西海市職員	・地方分権に対応するため、職員の法制執務対応能力向上を図る。		
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	・一定期間以上の法令実務経験を有する職員を対象として、自治体法務のあり方や法令の立案・審査に要する体系的な知識、行政争訟への適切な対応方法等を学ぶ。 ・課題解決のための条例立案・改正演習を通じて、実践的な立法技術や法務能力の向上を図る。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景) ・法制執務担当者の異動があったこと			
	(経緯・現状) ・新規担当者には法制執務能力の向上が必要である。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2　実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		168,724	165,959	93,234
（財源内訳）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	市町村振興共同事業助成	112,482	110,639	62,156
	一般財源	56,242	55,320	31,078

目標・目的指標	指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
①	・法令実務能力の向上Ｂ（応用）	法制執務担当の異動があった場合	人	目標	0	0	1
				実績	0	0	1
			目標達成率（％）				100
②			人	目標			
				実績			
			目標達成率（％）				

3　事業の振り返り

必要性の点検	（１）実施することによるメリット
	（内容、程度等） ・新規法制執務担当の法制執務対応能力向上を図ることが出来た ・法制執務を担う職員としての心構えや考え方を学ぶことが出来、今後業務遂行をするうえでの大きな財産が出来た

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4　有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	（1）目標（目的）指標の達成状況	
	■目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した □目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
	（2）実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	研修により専門的知識を習得すること及び意識改革・資質向上ができ目標・目的は達成できた。	
実現性の点検	（1）事業への反映	（具体的内容）
	■成果は事業（実務）に反映できる □成果は事業（実務）に反映できない	講義・演習等により、基本的事項及び専門的知識を習得することで、法制執務遂行能力の向上につながる。
	（2）公共性の評価	（具体的内容）
	本研修及び調査・研究を通じて □住民へ利益を還元できる ■住民へ利益を将来的に還元できる □住民へ利益を還元できない	法令の立案・審査に要する体系的な知識、行政争訟への適切な対応方法等を学ぶことにより、市の施策などが向上する。

5　今後の方向性

必要性の点検から	■事業休止	□事業廃止	□民営	□事業終了（完了）	□現状維持
実施予定時期	担当者異動時				
有効性の点検から	□目標・目的未達成	□目標・目的達成	□類似事業との統合		■現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	□事業へ反映	□事業に反映できない	□その他		■現状維持
実施予定時期					
具体的内容	再び、担当者の異動などにより、職員の資質向上が必要な場合は是非利用したい。				